

スマート農業導入支援サービス

代表機関：（国研）農業・食品産業技術総合研究機構

共同研究機関：なし

実施年度：2022年度～ 2024年度（フェーズ1、2）

キーワード：スマート農業、経営指標、経営計画

研究代表者：宮武恭一



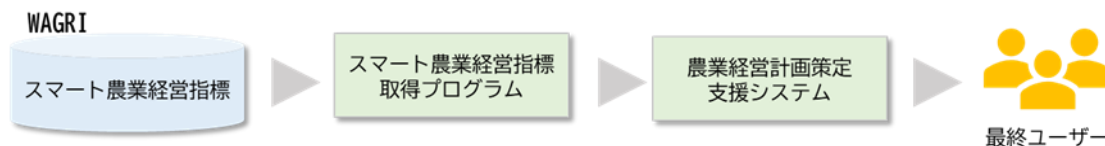
- ▶ スマート農業実証経営で収集した技術・経営データに基づくスマート農業経営指標と、それを用いてオーダーメイドの経営改善策を提案できる経営計画策定支援システムを開発
- ▶ 大規模農業法人向けのコンサルティング・サービスとしての試行を通じて、サービスの顧客満足度向上や顧客開拓を進め、**2025年に法人を設立し、サービス提供を開始**

背景・目的 スマート農業技術の普及によりイノベーションを創出

- ▶ 農作業の省力化や生産性向上への期待が高いスマート農業であるが、その導入には多額の投資が必要な場合が多い。一方、導入効果は経営により異なるため、スマート農業の導入を検討している農業者やそれに助言する普及センター等の支援機関、スマート農機の導入を提案するメーカーに対し、それぞれの経営実態に即した意思決定を支援するサービス事業を構築し、スマート農業の普及を加速する

研究成果 経営計画を支援する農業経営計画策定支援システムの開発

- ▶ 水田作経営において栽培されることが多い水稻、麦類、大豆、露地野菜においてスマート農業を導入した経営改善効果を推計し、スマート農業経営指標を構築して、WAGRIに搭載
- ▶ WAGRIに搭載されたスマート農業経営指標データベースの中から、利用者がそれぞれの経営条件に合った経営指標を取得するプログラムと試算計画法により経営計画を検討するためのシステムを開発
- ▶ 農機メーカーや農業団体との意見交換を踏まえた改良を行うとともに、全国10地区の大規模農業法人においてシステムを用いたコンサルティング・サービスを試行し、システムの運用手順を整備し、推計精度を検証した



今後の展開方向 スマート農業導入支援サービスの展開

- ▶ 2025年2月にスタートアップ法人、株式会社ファーム・マネージメント・サポートを設立、本プロジェクトの成果をこの会社に移管していく計画
- ▶ 農業経営計画策定支援システムとそれを活用した経営支援サービスについてイメージしていただくため、スマート農業経営指標の一部をお試し版として公開
- ▶ 大規模農業法人や支援機関に対し、農業経営計画策定支援システムを利用したコンサルティング・サービスを開始
- ▶ 農機メーカーや農業系コンサルなど共同で、農業経営計画策定支援システムを用いたスマート農業経営モデルの作成に関する共同研究を実施

<代表機関概要> （国研）農業・食品産業技術総合研究機構

■HP： <https://www.naro.go.jp/index.html>

■所在地：茨城県つくば市観音台3-1-1

■連絡先：fmnarcアットnaro.affrc.go.jp「アット」を@に置き換えてください 2025年3月31日時点